

水 道 事 業 会 計



議案第27号

令和2年度稲沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度稲沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	58,200 栓
(2) 年間総配水量	15,505,000 m <sup>3</sup>
(3) 年間総給水量	14,264,000 m <sup>3</sup>
(4) 有収率	92.0%
(5) 県水年間受水量	7,186,000 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,871,787 千円
第1項 営業収益	2,643,467 千円
第2項 営業外収益	228,310 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,393,558 千円
第1項 営業費用	2,331,612 千円

第2項	営業外費用	58,253千円
第3項	特別損失	2,693千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,556,134千円は過年度分損益勘定留保資金等1,556,134千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	649,295千円
第1項	企業債	300,000千円
第2項	出資金	81,950千円
第3項	負担金	85,745千円
第4項	補助金	120,000千円
第6項	新規給水負担金	61,600千円

支 出

第1款	資本的支出	2,205,429千円
第1項	建設改良費	1,996,064千円
第2項	企業債償還金	208,595千円
第5項	過年度返還金	770千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償還の方法
水道管 路耐震 化事業	300,000	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定する条件による。 ただし、企業財政の都合に より、据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還 及び低利債に借り換えるこ とができる。
計	300,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 253,412千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、14,441千円と定める。

令和2年2月26日提出

稲沢市長 加藤 錠 司 郎

# 1. 令和2年度稲沢市水道事業会計予算実施計画

## 1. 収益的収入及び支出

### (1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			2,871,787	
	1. 営業収益		2,643,467	
		1. 給水収益	2,578,086	1. 水道料金 2,578,086
		2. 受託工事収益	11,755	1. 給水工事収益 11,370 2. 移設工事収益 385
		3. 負担金	20,238	1. 工事負担金 3,705 2. 他会計負担金 16,533
		4. その他営業収益	33,388	3. 手数料 2,929 5. 下水道使用料徴収事務手数料 30,459
	2. 営業外収益		228,310	
		1. 受取利息及び配当金	572	1. 預金利息 572
		2. 他会計負担金	2,244	1. 他会計負担金 2,244
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1. 消費税及び地方消費税還付金 1
		5. 長期前受金戻入	219,110	1. 長期前受金戻入 219,110
		6. 雑収益	6,383	3. 発生品組替益 4,840 4. その他雑収益 1,543
	3. 特別利益		10	
		2. 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10

## (2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			2,393,558	
	1. 営業費用		2,331,612	
		1. 原水及び浄水費	629,175	1. 給料 6,783 2. 手当 2,287 3. 賞与引当金繰入額 766 6. 法定福利費 1,861 10. 備消耗品費 481 14. 通信運搬費 315 16. 委託料 9,675 17. 手数料 176 19. 修繕費 10,459 25. 薬品費 2,441 29. 受水費 593,931
		2. 配水及び給水費	422,862	1. 給料 45,704 2. 手当 23,271 3. 賞与引当金繰入額 5,732 6. 法定福利費 13,510 10. 備消耗品費 650 11. 燃料費 273 12. 印刷製本費 22 14. 通信運搬費 25 16. 委託料 117,885 17. 手数料 1,141 19. 修繕費 127,941 22. 工事請負費 2,750 24. 動力費 77,253

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
				26. 材料費 100
				27. 補償金 6,605
		3. 受託工事費	11,198	22. 工事請負費 11,198
		4. 業務費	104,886	1. 給料 6,051
				2. 手当 2,531
				3. 賞与引当金繰入額 945
				6. 法定福利費 1,736
				10. 備消耗品費 268
				13. 印刷製本費 1,646
				16. 委託料 83,013
				17. 手数料 5,937
				19. 修繕費 2,759
		5. 総係費	117,666	1. 給料 19,474
				2. 手当 13,354
				3. 賞与引当金繰入額 3,494
				6. 法定福利費 6,847
				7. 旅費 40
				8. 退職給付費 29,363
				9. 被服費 482
				10. 備消耗品費 2,981
				11. 燃料費 856
				12. 光熱水費 2,467
				13. 印刷製本費 1,892
				14. 通信運搬費 9,764
				16. 委託料 11,437
				17. 手数料 1,457



(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
				18. 使用料及び賃借料 5,883
				19. 修繕費 3,256
				28. 負担金 542
				31. 研修費 678
				33. 厚生福利費 21
				34. 保険料 1,453
				35. 公課費 73
				39. 貸倒引当金繰入額 1,852
		7. 減価償却費	975,810	1. 有形固定資産減価償却費 975,810
		8. 資産減耗費	70,015	1. 固定資産除却費 70,015
	2. 営業外費用		58,253	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	58,253	1. 企業債利息 58,253
	3. 特別損失		2,693	
		4. 過年度損益修正損	2,406	1. 欠損金 879 2. 過年度損益修正損 1,527
		5. その他特別損失	287	1. その他特別損失 287
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	1. 予備費 1,000

2. 資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 資本的收入			649,295		
	1. 企業債		300,000		
		1. 企業債	300,000	1. 企業債	300,000
	2. 出資金		81,950		
		1. 出資金	81,950	1. 一般会計出資金	81,950
	3. 負担金		85,745		
		1. 負担金	85,745	1. 工事負担金	74,371
				2. 他会計負担金	11,374
	4. 補助金		120,000		
		1. 補助金	120,000	2. 国庫補助金	120,000
	6. 新規給水負担金		61,600		
		1. 新規給水負担金	61,600	1. 新規給水負担金	61,600

## (2) 支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			2,205,429	
	1. 建設改良費		1,996,064	
		2. 整備事業費	1,943,824	1. 給料 32,397 2. 手当 21,315 3. 賞与引当金繰入額 5,289 6. 法定福利費 10,702 10. 備消耗品費 100 16. 委託料 114,286 18. 使用料及び賃借料 4,164 22. 工事請負費 1,722,471 27. 補償費 33,100
		3. 固定資産購入費	2,987	1. 機械及び装置 1,775 2. 車両及び運搬具 1,212
		5. 補助金	49,253	1. 補助金 49,253
	2. 企業債償還金		208,595	
		1. 企業債償還金	208,595	1. 企業債償還金 208,595
	5. 過年度返還金		770	
		1. 過年度返還金	770	1. 過年度返還金 770

## 2. 令和2年度稲沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益	336,883	
(2) 有形固定資産減価償却費	975,810	
(3) 固定資産除却費	70,302	
(4) 長期前受金戻入額	△ 219,110	
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	3,710	
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		
ア 未収金の増減額 (△は増加)	59,192	
イ 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 126	
ウ 未払金の増減額 (△は減少)	△ 86,629	
業務活動によるキャッシュ・フロー計		1,140,032
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 1,824,131	
(2) 補助金・負担金等による収入	242,343	
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△1,581,788
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 建設改良企業債による収入	300,000	
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△208,595	
(3) 一般会計からの出資による収入	81,950	
財務活動によるキャッシュ・フロー計		173,355
資金増減額		△268,401
資金期首残高		2,169,283
資金期末残高		<u>1,900,882</u>

### 3. 給与費明細書

#### 1. 総括

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(2) 29	—	110,409	108,347	218,756	34,656	253,412
前年度	—	(-) 29	—	106,019	149,407	255,426	36,482	291,908
比 較	—	(2) 0	—	4,390	△41,060	△36,670	△1,826	△38,496

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,140	7,222	5,782	8,686	1,468
	前年度	3,882	6,897	5,005	8,847	1,455
	比 較	258	325	777	△161	13
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	3	1,644	18,062	12,884	287
	前年度	3	1,872	25,313	18,373	290
	比 較	0	△228	△7,251	△5,489	△3
	区 分	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	2,580	16,226	29,363		
前年度	1,770	16,790	58,910			
比 較	810	△564	△29,547			

備考 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

## (ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(-) 29	—	107,123	107,557	214,680	33,996	248,676
前年度	—	(-) 29	—	106,019	149,407	255,426	36,482	291,908
比 較	—	(-) 0	—	1,104	△41,850	△40,746	△2,486	△43,232

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,140	7,025	5,782	8,660	1,392
	前年度	3,882	6,897	5,005	8,847	1,455
	比 較	258	128	777	△187	△63
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	3	1,644	17,571	12,884	287
	前年度	3	1,872	25,313	18,373	290
	比 較	0	△228	△7,742	△5,489	△3
	区 分	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	2,580	16,226	29,363		
前年度	1,770	16,790	58,910			
比 較	810	△564	△29,547			

## (イ) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(2)	—	3,286	790	4,076	660	4,736
前年度	—	(-)	—	—	—	—	—	—
比 較	—	(2)	—	3,286	790	4,076	660	4,736

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	197	26	76	491
	前年度	—	—	—	—
	比 較	197	26	76	491

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	4,390	給与改定に伴う増減分	167	給与改定率 0.16% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給等に伴う増加分	1,016	増加率 0.96% 4月 17人 その他(現給保障等) 3人
		その他の増減分	3,207	異動等による
手当	△ 41,060	制度改正に伴う増減分	493	住居手当 24 支給額の変更
			469	勤勉手当 支給月数の変更
		その他の増減分	△ 41,553	異動等による



3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	318,008円
	平均給与月額	386,575円
	平均年齢	42歳 5か月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	308,893円
	平均給与月額	371,008円
	平均年齢	43歳 9か月

(2) 初任給

令和2年1月1日現在

区 分	企業職	一般会計の制度 一般職
高校卒	154,900円	154,900円
大学卒	188,700円	188,700円

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	1	3.9
	7級	1	3.9
	6級	1	3.9
	5級	5	19.2
	4級	5	19.2
	3級	7	26.9
	2級	3	11.5
	1級	3	11.5
	計	26	100.0
平成31年1月1日現在	8級	1	3.7
	7級	1	3.7
	6級	1	3.7
	5級	4	14.8
	4級	7	25.9
	3級	4	14.8
	2級	7	25.9
	1級	2	7.5
	計	27	100.0

(等級別基準職務表)

令和2年1月1日現在

区 分	企業職
8 級	部長の職務
7 級	次長の職務
6 級	課長の職務
5 級	主幹の職務
4 級	主査の職務
3 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.003
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	7.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	125
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有り	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有り	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有り	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

令和2年1月1日現在

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間の区分に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間の区分に応じた調整額	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### 4. 令和元年度稲沢市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,350,177		
(2) 受託工事収益	8,590		
(3) 負担金	9,105		
(4) その他営業収益	30,419	2,398,291	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	563,588		
(2) 配水及び給水費	431,034		
(3) 受託工事費	8,192		
(4) 業務費	97,243		
(5) 総係費	104,368		
(6) 減価償却費	903,007		
(7) 資産減耗費	50,036	2,157,468	
営業利益			240,823
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	552		
(2) 他会計負担金	2,016		
(3) 長期前受金戻入	218,710		
(4) 雑収益	6,163	227,441	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,157	59,157	168,284
経常利益			409,107
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,368		
(2) その他特別損失	8,260	10,628	△10,618
当年度純利益			398,489
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			991,004
当年度未処分利益剰余金			1,389,493

## 5. 令和元年度稲沢市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地	348,717	
イ	立木	2,555	
ウ	建物	1,272,900	
	減価償却累計額	<u>△458,298</u>	814,602
エ	構築物	34,635,339	
	減価償却累計額	<u>△14,193,514</u>	20,441,825
オ	機械及び装置	3,898,394	
	減価償却累計額	<u>△1,636,063</u>	2,262,331
カ	車両及び運搬具	15,932	
	減価償却累計額	<u>△11,418</u>	4,514
キ	工具、器具及び備品	49,690	
	減価償却累計額	<u>△39,995</u>	9,695
ク	建設仮勘定		<u>186,530</u>
	有形固定資産合計		24,070,769
(2) 無形固定資産			
ア	その他無形固定資産(電話加入権)		<u>357</u>
	無形固定資産合計		<u>357</u>
	固定資産合計		24,071,126
2. 流動資産			
(1)	現金預金		2,169,283
(2)	未収金	359,036	
	貸倒引当金	<u>△2,176</u>	356,860
(3)	貯蔵品		<u>1,904</u>
	流動資産合計		<u>2,528,047</u>
	資産合計		<u><u>26,599,173</u></u>

(単位 千円)

<u>負債の部</u>			
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,155,862	
(2) 退職給付引当金		192,623	
(3) 修繕引当金		150,000	
固定負債合計			3,498,485
4. 流動負債			
(1) 企業債		208,594	
(2) 未払金		451,386	
(3) 前受金		1,188	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	16,790		
引当金合計		16,790	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	17,000		
イ 預り金	63,480		
その他流動負債合計		80,480	
流動負債合計			758,438
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,168,762	
収益化累計額		△4,884,009	
繰延収益合計			5,284,753
負債合計			9,541,676
<u>資本の部</u>			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	1,310,943		
イ 組入資本金	13,217,586		
自己資本金合計		14,528,529	
資本金合計			14,528,529
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	338,094		
イ 寄付金	8,621		
ウ 負担金	131,049		
エ 県費補助金	10,206		
資本剰余金合計		487,970	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	208,594		
イ 利益積立金	10,600		
ウ 建設改良積立金	432,311		
エ 当年度未処分利益剰余金	1,389,493		
利益剰余金合計		2,040,998	
剰余金合計			2,528,968
資本合計			17,057,497
負債資本合計			26,599,173



## 6. 令和2年度稲沢市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,343,715		
(2) 受託工事収益	10,723		
(3) 負担金	20,238		
(4) その他営業収益	30,619	2,405,295	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	573,074		
(2) 配水及び給水費	395,193		
(3) 受託工事費	10,217		
(4) 業務費	96,374		
(5) 総係費	115,192		
(6) 減価償却費	975,810		
(7) 資産減耗費	70,015	2,235,875	
営業利益			169,420
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	572		
(2) 他会計負担金	2,244		
(3) 長期前受金戻入	219,110		
(4) 雑収益	6,297	228,223	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,253	58,253	169,970
経常利益			339,390
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,230		
(2) その他特別損失	287	2,517	△2,507
当年度純利益			336,883
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			508,595
当年度未処分利益剰余金			845,478

## 7. 令和2年度稲沢市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地	348,717	
イ	立木	2,555	
ウ	建物	1,401,082	
	減価償却累計額	<u>△476,447</u>	924,635
エ	構築物	36,163,092	
	減価償却累計額	<u>△14,987,360</u>	21,175,732
オ	機械及び装置	3,899,898	
	減価償却累計額	<u>△1,798,084</u>	2,101,814
カ	車両及び運搬具	17,003	
	減価償却累計額	<u>△12,410</u>	4,593
キ	工具、器具及び備品	49,690	
	減価償却累計額	<u>△40,797</u>	8,893
ク	建設仮勘定		<u>281,849</u>
	有形固定資産合計		24,848,788
(2) 無形固定資産			
ア	その他無形固定資産(電話加入権)		<u>357</u>
	無形固定資産合計		<u>357</u>
	固定資産合計		<u>24,849,145</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		1,900,882
(2)	未収金	299,844	
	貸倒引当金	<u>△1,852</u>	297,992
(3)	貯蔵品		<u>2,030</u>
	流動資産合計		<u>2,200,904</u>
	資産合計		<u><u>27,050,049</u></u>



(単位 千円)

<u>負債の部</u>			
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,251,361	
(2) 退職給付引当金		197,221	
(3) 修繕引当金		150,000	
固定負債合計			3,598,582
4. 流動負債			
(1) 企業債		204,500	
(2) 未払金		364,757	
(3) 前受金		1,188	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	16,226		
引当金合計		16,226	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	17,000		
イ 預り金	63,480		
その他流動負債合計		80,480	
流動負債合計			667,151
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,411,105	
収益化累計額		<u>△5,103,119</u>	
繰延収益合計			5,307,986
負債合計			<u>9,573,719</u>
<u>資本の部</u>			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	1,392,893		
イ 組入資本金	14,208,590		
自己資本金合計		15,601,483	
資本金合計			15,601,483
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	338,094		
イ 寄付金	8,621		
ウ 負担金	131,049		
エ 県費補助金	10,206		
資本剰余金合計		487,970	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	204,500		
イ 利益積立金	10,600		
ウ 建設改良積立金	326,299		
エ 当年度未処分利益剰余金	845,478		
利益剰余金合計		1,386,877	
剰余金合計			1,874,847
資本合計			17,476,330
負債資本合計			<u>27,050,049</u>

## 8. 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
					企業債	出資金	国 庫 補助金	建設改良 積 立 金	損益勘定 留保資金
1	1	石 橋 第 二 浄 水 場 耐 震 化 事 業	令和元年度	10,230	0	0	0	0	10,230
			令和2年度	130,770	0	0	0	0	130,770
			計	141,000	0	0	0	0	141,000

(単位 千円・%)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
0	10,230	0	10,230	0	7.3	
0	0	130,770	130,770	0	92.7	
0	10,230	130,770	141,000	0	100.0	

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
- |           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 15年～50年 |
| 構築物       | 38年～60年 |
| 機械及び装置    | 8年～20年  |
| 車両及び運搬具   | 4年～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 4年～16年  |

#### (2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- イ 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ウ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- エ 修繕引当金  
翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。  
また、設備等に係る定期修繕の支出に備えるため、当該修繕費の額を各事業年度ごとに平準化した額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

- ア 退職給付引当金の取崩し  
令和元年度において、退職手当として19,536千円を支給するため、退職給付引当金19,536千円を取り崩すこととする。  
令和2年度において、退職手当として24,635千円を支給するため、退職給付引当金24,635千円を取り崩すこととする。
- イ 賞与引当金の取崩し  
令和2年度において、6月支給分の期末手当等として25,185千円を支給するため、賞与引当金16,790千円を取り崩すこととする。
- ウ 貸倒引当金の取崩し  
令和2年度において、879千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金879千円を取り崩すこととする。

### 3. リース契約に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、未経過リース料相当額は、令和元年度20,494,412円、令和2年度13,936,094円である。